

First Hit

L17: Entry 22 of 52

File: JPAB

May 31, 2002

PUB-NO: JP02002157534A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002157534 A
TITLE: SAFE PAYMENT METHOD BY CREDIT CARD

PUBN-DATE: May 31, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HISATOMI, HIROFUMI

SATO, NAKO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SYSTEM REVOLUTION JOHO CENTER:KK

APPL-NO: JP2000351738

APPL-DATE: November 17, 2000

INT-CL (IPC): G06 F 17/60; G07 G 1/12; G07 G 1/14

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a safe payment method with which a buyer can make a payment by using a credit card after receiving merchandise and confirming the genuineness/quality/quantity, etc., of the merchandise.

SOLUTION: An account for payment settlement is provided in a server 2 connected to a credit company holding the credit card account of a buyer 200. The buyer can record information for identifying a transaction, information for certifying payment approval and the amount of a price paid when the credit card company approves the payment of the price paid in regard to the payment of the price paid to the credit card company, which is applied by the buyer, and secret identification data for the seller to receive the payment by credit card in the account for payment settlement. The seller 300 requests the credit card company to pay the price paid from the account for payment settlement by using the information for identifying the transaction and the secret identification data and receives the payment from the credit card company.

COPYRIGHT: (C)2002, JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-157534

(P2002-157534A)

(43) 公開日 平成14年5月31日 (2002.5.31)

(51) IntCl ⁷	識別記号	F I	テーマコード [*] (参考)	
G 0 6 F 17/60	4 1 2	G 0 6 F 17/60	4 1 2	3 E 0 4 2
	Z E C		Z E C	5 B 0 4 9
	4 0 2		4 0 2	5 B 0 5 5
	4 1 4		4 1 4	
	4 2 4		4 2 4	

審査請求 有 請求項の数 2 O L (全 8 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-351738(P2000-351738)

(22) 出願日 平成12年11月17日 (2000.11.17)

(71) 出願人 500239100

有限会社システムレボリューション情報センター

東京都江東区東陽4丁目7番10号 東陽町
ハイホーム1123号

(72) 発明者 久富 弘文

東京都新宿区高田馬場3丁目30番7号千羽
荘8号

(72) 発明者 佐藤 直子

東京都江東区大島7丁目39番1-1003号

(74) 代理人 100097663

弁理士 日野 修男

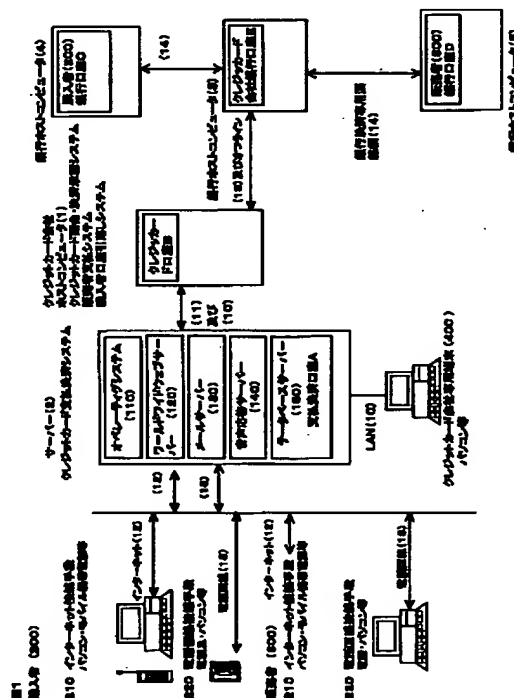
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 クレジットカードによる安全な決済方法

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 購入者にとっては商品を受領し商品の真正・品質・数量等を確認した後クレジットカードによる支払をすることができる安全な決済方法を提供する。

【解決手段】 支払決済口座は購入者200のクレジットカード口座を保有するクレジットカード会社と接続したサーバー2に設けられ、購入者は支払決済口座において取引を識別する情報を記録することと、購入者から申請されたクレジットカード会社に対する支払代金の支払いについてクレジットカード会社が支払代金の支払を承認した場合には支払承認を証明するための情報及び支払代金の金額を記録することと、販売者がクレジットカードで支払を受けるための暗証データを記録することが可能であり、販売者300は取引を識別する情報及び暗証データを用いて支払決済口座より支払代金をクレジットカード会社に請求し、クレジットカード会社から支払を受ける。



【特許請求の範囲】

【請求項1】商品あるいは役務の代金の支払が商品の配達後あるいは役務の提供後に行われる商品あるいは役務の販売において、個別取引毎に設定される支払決済口座をクレジットカード会社に設けることによって代金の支払を行う方法であって、当該支払決済口座は購入者のクレジットカード口座を保有するクレジットカード会社と通信回線によって接続したサーバーに設けられており、購入者は当該支払決済口座において個々の取引を識別する情報を記録することと、購入者から申請された当該クレジットカード会社に対する支払代金の支払い承認について当該クレジットカード会社が当該支払代金の支払を承認した場合には支払承認を証明するための情報及び当該支払代金の金額を記録することと、販売者が当該支払代金のクレジットカードで支払を受けるための暗証データを記録することが可能であり、販売者は当該個々の取引を識別する情報及びクレジットカードで支払を受けるための当該暗証データを用いて当該支払決済口座より当該支払代金をクレジットカード会社に請求し当該クレジットカード会社から支払を受けることができる方法。

【請求項2】商品あるいは役務の代金の支払が商品の配達後あるいは役務の提供後に行われる商品あるいは役務の販売において、個別取引毎に設定される支払決済口座をクレジットカード会社に設けることによって代金の支払を行う方法であって、当該支払決済口座は購入者のクレジットカード口座を保有するクレジットカード会社と通信回線によって接続したサーバーに設けられており、購入者は当該支払決済口座において個々の取引を識別する情報を記録することと、購入者から申請された当該クレジットカード会社に対する支払代金の支払い承認について当該クレジットカード会社が当該支払代金の支払を承認した場合には支払承認を証明するための情報及び当該支払代金の金額を記録することと、販売者が当該支払代金が当該支払決済口座に振り込まれたことを確認するための暗証データ及び販売者が当該支払代金の支払を受けるための暗証データを記録することが可能であり、販売者は当該個々の取引を識別する情報と当該支払代金が当該支払決済口座に振り込まれたことを確認するための当該暗証データを用いて当該支払代金が当該支払決済口座に振り込まれたことを確認でき、当該個々の取引を識別する情報及びクレジットカードで支払を受けるための当該暗証データを用いて当該支払決済口座より当該支払代金をクレジットカード会社に請求し当該クレジットカード会社から支払を受けることができる方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】本発明は、商品の配送を伴う通信販売、商品の配送を伴いかつ代金を配達後に支払うこととなる対面販売などの販売において、クレジットカードを支払決済手段として選択した際に、販売者にとつ

ては商品配送の前に購入者による商品代金支払いの準備の確認ができかつクレーム等がない場合には商品代金を確実に回収でき、購入者にとっては商品を受領し商品の真正・品質・数量等を確認した後支払することができる安全な決済方法を提供するものである。（なお、商品と役務について特段の区別をしている場合以外は、「商品」には、コンピュータ・ソフトウェアや、図書データ、その他のデータベースサービスのオンラインによる販売など、厳密には役務として捉えられるものも含むものである。以下同じ。）

【従来の技術】

【0002】商品の配送を伴う通信販売等のいわゆるオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいて、購入者がクレジットカードを支払決済手段として選択した際の手順は、以下のとおりである。すなわち、購入者はクレジットカード加盟店である販売者にパソコンあるいは携帯電話等のインターネット接続手段、有線・無線の電話回線等を通じて購入者のクレジットカード決済基本データ（クレジットカード番号・有効期限・名前）、支払代金を知らせる。販売者はそのクレジットカード決済基本データ、支払代金を電話回線等で、クレジットカード会社のコンピュータシステムに記録されている購入者のクレジットカード口座を照会し、その支払代金が予め定められた支払限度枠内であれば支払代金の決済を承認することを確認する承認番号を受け取るにより、購入者の支払決済の承認が行われる。支払決済の承認後、販売者は購入者に商品を発送する。販売者はクレジットカード加盟店番号と上記承認番号を用いてクレジットカード会社に支払代金を請求する。クレジットカード会社は、その支払代金から手数料を控除した金額を販売者の指定する銀行口座等に支払われる。クレジットカード会社は、購入者が予め指定した購入者の銀行預金口座から定期的に支払代金を引き落とすことにより支払代金を回収する。

【0003】クレジットカードの利用は、予め貸付限度枠を定めた貸付金制度と併用されることもある。クレジットカードの利用者は、クレジットカード会社と提携している銀行あるいはクレジットカード会社の金銭自動支払機あるいは金銭自動預払機からクレジットカードを使用して現金の支払を受けることができる。これら金銭自動支払機あるいは金銭自動預払機を利用する際、そのクレジットカードの利用者が真正な権限があることの確認は、クレジットカード利用者が予めクレジットカード会社に知らせた4桁の暗証番号が使用されている。商品以外の役務の提供の例としては、国際電話料金の支払に於いて、電話からクレジットカード番号・有効期限と上記暗証番号を入力させ電話料を支払う方法が用いられている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】クレジットカードによ

る支払は、カード加盟店が、購入者が加盟店にあるクレジットカード売上伝票に購入者自身が署名（サイン）し、加盟店の担当者がその署名（サイン）と、予めクレジットカードに記入されたサインを照合することによって、クレジットカード保有者が本人であるかないかを確認し、本人であると確認された場合に於いてのみクレジットカードによる支払を受けるという方法がとられている。

【0005】商品の配送を伴う通信販売等のいわゆるオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいては、クレジットカードによる支払において、クレジットカード保有者にカードの提示を求めることは不可能であり、クレジットカード保有者の本人確認はクレジットカード売上伝票に購入者自身の署名（サイン）と、予めクレジットカードに記入されたサインとの照合による方法がとられていない。いわゆるオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいてクレジットカードによる支払をおこなう場合、クレジットカード保有者の本人の方法として、クレジットカード利用者が予めクレジットカード会社に知らせた4桁の暗証番号を利用することも考えられる。しかし、この方法による場合には、クレジットカード利用者が予めクレジットカード会社に知らせた4桁の暗証番号が、カード加盟店及びその他の第三者に漏洩される危険性がある。

【0006】オンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングの販売店がクレジットカード会社の加盟店となる場合、従来の有店舗による営業とは異なるため、クレジットカード会社は不正利用のおそれが高くないなどの理由から加盟店加入を認めないケースが多い。このため現状においては、オンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングの販売店がクレジットカード会社の加盟店となる例は少ない。この背景には、カード加盟店は、顧客となったクレジットカード保有者の決済に関するデータを知りうる機会を持つため、カード加盟店からのこれらデータの漏洩により、他人に成りすましてクレジットカードを不正利用する行為は絶たない。このような事情からクレジットカード会社は、出店規模・店舗及び経営者の経歴・業種等の加盟店を選定の条件を厳しくせざるを得ない。

【0007】インターネットを利用するオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいては、フリーマーケット、オークション、逆オークション等、地域を問わず不特定多数の人達が、販売者や購入者として自由に参加出来ることが可能であることが期待されている。しかしながら、現状のクレジットカードを利用する決済方法では、販売者に多大の負担がかかっているものであり、オンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいてクレジットカードを用いる決済方法を有効利用することは困難である。

【0008】クレジットカード保有者になりすますとい

う不正行為を防ぐ方法として、以下の方法が一部では実施されておりあるいは実施を検討されている。通信販売において既に利用されている方法としては次の方法がある。すなわち、初回の取引に於いては現金で振り込ませ、生年月日等本人確認ができる情報で会員登録をさせ、2回目から生年月日等個人確認ができる情報によって本人確認のチェックを行い、クレジットカードを使用させる方法である。この方法ではクレジットカード決済に関する基本データが漏洩され、初回の現金取引において、これらのデータを登録された場合には、なりすましを防ぐことはできない。

【0009】現在検討されている方法としては次の方法がある。クレジットカード会員が予めクレジットカード会社の専用画面に接続し、クレジットカード番号だけでなく、生年月日や銀行口座の一部分等、本人しか知り得ない数字を登録する。クレジットカード会社からはカードによる貸付の為の暗証番号とは別の暗証番号が発行される。クレジットカード会社に登録した上記データは、クレジットカード会員のパソコンや携帯電話等の携帯端末の閲覧ソフトに記録される。この携帯端末を利用し、その画面に上記の別の暗証番号を入力することにより、自分のクレジットカードによって代金の支払いを行うことができる。このシステムにおいては、クレジットカード会社はオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングのクレジットカード決済の為に現行のクレジットカード口座とは、別の口座を持つことになる。また、これらの処理を行う機能を有する携帯端末の開発や、その処理をおこなうための膨大なシステム開発が必要となる。すなわち、この方法によると、世界中のクレジットカード会社が現在利用している、グローバルなネットワークを形成するインフラストラクチャとは、別のインフラ設備が必要となる。これらのインフラ整備のためのコストは、結局のところクレジットカード会社、加盟店、そして、クレジットカード会員に負担をかけることになる。さらに、上記携帯端末の複製等による不正利用を完全に防ぐ保証もない。

【0010】フリーマーケット・オークション・逆オークション等のオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングにおいては、地域を問わず不特定多数の人達が、販売者や購入者として自由に参加することが可能な準公共的なネットワークとして存在するインターネット、この存在が社会の経済発展につながるものとして期待されている。しかしながら、販売者の「信用」を前提とした取引に於いては、販売者に多くの負担が掛かりすぎ多数の販売者が参加することが困難である。購入者の「信用」を前提とした取引に於いては、多数の個人が購入者として自由に参加することは不可能である。

【0011】インターネットを利用するオンライン・ショッピングあるいはネット・ショッピングに於いて小規模の販売者は、中間流通業者である仮想店舗業者に出店

料及び売上に対するマージンを支払う方法で行われており、又、仮想店舗業者においても通常の会員管理システム及びクレジットカード会社に対する照会システム等、多くの設備投資を余儀なくされており、仮想店舗業者も資金力の競争となりつつある。

【0012】自由な個人間の取引の場を提供するという目的のもと、販売者にとっては不要品を売却する場所として、購入者にとっては欲しい物を安く購入する場として、オークション型の情報仲介サービスがインターネット上で盛んになっている。この情報仲介業者は、基本的にはオークションに出品されたものについての保証もしなければ、落札後の取引や決済には一切関わらず、単に出品者に情報を載せる場所を貸し、決められた時間内に1番高い価格をつけた人(落札者)を紹介するという仕組みになっている。しかし、利用者は見知らぬ不特定多数との取引になる為、商品の保証、支払の保証に関して多くの不安を感じており、取引をめぐるトラブルや事故も多い。また、オンライン取引を利用した詐欺事件も報告されている。

【0013】

【課題を解決するための手段】購入者は、クレジットカード決済の契約をしているクレジットカード会社において、当該購入者自身の本人確認のための暗証番号を使用して、販売者にクレジットカード決済で支払代金を支払う為の専用の口座(以下、支払決済口座)を開設する。支払決済口座において、購入者は、購入者自身がクレジットカード会社に対し、販売者に支払う為の支払代金の支払承認を申請することができる。クレジットカード会社が支払を承認するときは、クレジットカード会社は承認を請求した者に対して承認番号を付与する。購入者は、上記支払代金と承認番号とともに、支払決済口座において一時保管することができる。「暗証データ」とは、データの入力が必要な権限を有する者によって行われたかどうかを識別するためのデータであって、複数の数字の組み合わせによる暗証番号、複数の数字・文字・記号の組み合わせによる暗証番号・文字・記号およびそれらの複合を意味する。販売者は、購入者から通知を受けた当該個々の取引を識別する情報、当該承認番号が当該支払決済口座において確認するための暗証データを用いて、インターネットあるいは電話回線などの通信回線を経由して、購入者のクレジットカード口座を保有するクレジットカード会社と通信回線によって接続するサーバーに設けられる当該支払決済口座にアクセスし、当該支払代金が当該支払決済口座においてクレジットカード会社から支払われることを当該承認番号で確認することができる。販売者は、購入者から通知を受けた当該個々の取引を識別する情報と、当該支払代金を販売者がクレジットカード会社から支払われることを受領するための暗証データを用いて、インターネットあるいは電話回線などの通信回線を経由して、購入者のクレジットカード

口座を保有するクレジットカード会社と通信回線によって接続するサーバーに設けられる当該支払決済口座にアクセスし、当該支払代金を当該支払決済口座においてクレジットカード会社に請求し、支払代金を受領することができる。

【0014】発明の実施の形態を本発明の実施例に基づいて図面を参照して説明する。図1は、購入者(200)が販売者(300)にクレジットカードで支払う為のクレジットカード決済システムの実施例の構成を示すブロック図である。クレジットカード会社のホストコンピュータ(1)には、購入者(200)のクレジットカード口座Bがある。クレジットカード会社のホストコンピュータ(1)は、1台あるいはネットワークを形成する複数台によって、クレジットカードの決済承認の機能、販売者(加盟店)に対し手数料を差し引いた後の販売代金支払の機能、購入者の銀行口座からの販売代金の受領の機能を有する。クレジットカード会社のホストコンピュータ(1)は、クレジットカード会社の銀行口座Eを保有する銀行ホストコンピュータ(3)と電話回線(13)により結ばれている。クレジットカード会社のホストコンピュータ(1)と銀行ホストコンピュータ(3)を結ぶ方法としては、ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)でも、公衆回線を利用したワイド・エリア・ネットワーク(WAN)でもよく、磁気テープ等の記録媒体を介したオフラインによる方法によることもできる。クレジットカード会社銀行口座Eを保有する銀行ホストコンピュータ(3)は、販売者の銀行口座Dを保有する銀行ホストコンピュータ(5)及び購入者の銀行口座Cを保有する銀行ホストコンピュータ(4)と銀行決済専用回線網(14)で結ばれている。サーバー(2)は、1台あるいはネットワークを形成する複数台によって、クレジットカード支払決済システムの機能を果たす。サーバー(2)には、購入者(200)の支払決済口座Aが設けられる。サーバー(2)のクレジットカード支払決済システムにおいては、UNIX(登録商標)又はLinux等のオペレーティングシステム(110)、ワールドワイドウェブサーバー(120)、メールサーバー(130)、音声応答サーバー(140)、データベースサーバー(150)等により構成される。このうちデータベースサーバー(150)が支払決済口座Aの機能を果たす。クレジットカード会社専用端末(400)は、パーソナルコンピュータ等とウェブブラウザプログラム・メールプログラム・データ通信プログラム・HTML作成プログラム・JAVA(登録商標)作成プログラム・音声処理プログラム等により構成される。支払決済口座Aを保有するクレジットカード支払決済システムのサーバー(2)は、クレジットカード専用端末(400)とLAN(10)経由で接続する。支払決済口座Aを保有するクレジットカード支払決済システムのサーバー(2)は、クレジットカード決済

専用回線網(11)及びLAN(10)を経由して、クレジットカード口座Bを保有するクレジットカード会社ホストコンピュータ(1)と接続する。銀行ホストコンピュータ(3)に設けられるクレジットカード会社銀行口座Eは、クレジットカード決済による商品購入代金を、購入者の預金口座から支払金を受領し、販売者の預金口座に対しては支払いを行うための口座である。

【0015】図2は、本発明のクレジットカード決済システムに於ける決済データの構造を示す。クレジットカード口座Bのデータは、購入者(200)のクレジットカード会社ホストコンピュータ(1)に登録されている。銀行口座Cのデータは、購入者(200)の銀行ホストコンピュータ(4)に登録されている。銀行口座Dのデータは、販売者(300)の銀行ホストコンピュータ(5)に登録されている。支払決済口座Aは、図1のサーバー(2)に販売者(300)と購入者(200)間に於いて、購入者が発注を行う毎に、即ち購入者が行う1回の取引毎に設けられる。支払決済口座Aは、個々の取引を識別する取引番号により支払決済口座Aが特定される。図2に示す支払決済口座Aのデータ構成においては、決済を行う為に必要なデータが入力される。図2に於けるクレジットカード支払決済システムのアクセス番号とは、サーバー(2)にアクセスするためインターネット(12)を経由する場合はURL(Uniform Resource Locator)アドレス、電話回線(13)を経由する場合は電話番号がこれにあたる。

【0016】支払決済口座Aの設定の方法は次のとおりである。インターネット、カタログ、雑誌等の通販手段を通じて、販売者から購入者が商品を購入する場合の例を図1、図2にもとづき説明する。購入者(200)は、パソコン及び携帯電話等、図1のインターネット接続手段(210)又は、電話及びパソコン等の図1の電話回線接続手段(220)を使用する。購入者(200)は、図2のクレジットカード支払決済システムのサーバー(2)のアクセス番号を入力する。購入者は、インターネット(12)あるいは電話回線(13)を経由して、図1のサーバー(2)の図2のクレジットカード支払決済システムからメニュー画面(音声の場合は音声メニュー)へアクセスする。購入者がメニュー画面に表示される支払決済口座設定ボタンをクリックすると、支払決済口座設定画面が表示される。画面の指示に従い購入者(200)は、図2のクレジットカード口座Bのデータ、即ちカード番号B-1、有効期限B-2、購入者名B-3(以下、クレジットカード口座Bの基本データ)と購入者が販売者に支払う為の支払代金A-2を入力する。購入者は、クレジットカード支払決済システムのサーバー(2)からLAN(10)及びクレジットカード決済専用回線網(11)を経由して、図1のクレジットカード会社ホストコンピュータ(1)のクレジット

カード照会・決済承認システムよりクレジットカード口座Bへアクセスする。クレジットカード照会・決済承認システムにおいては、図2のクレジットカード口座Bのクレジットカード取引の限度額内の限度額残B-5が照会される。この際、上記入力された支払代金A-2が限度額残B-5の範囲であれば、限度額残B-5から支払代金A-2に相当する金額が引かれ、クレジットカード照会・決済承認システムは、その支払を承認する承認番号を発行する。購入者(200)は、本人確認の為にクレジットカード暗証番号を入力する。クレジットカード照会・決済承認システムは、購入者(200)が入力したクレジットカード暗証番号と、既に登録してあるクレジットカード口座Bのクレジットカード暗証番号B-4を照会する。クレジットカード照会・決済承認システムにおける照会の結果、購入者が入力したクレジットカード暗証番号が合致すると、支払代金A-2と承認番号とクレジットカード口座Bの決済基本データは、LAN(10)及びクレジットカード会社決済専用回線網(11)を経由してサーバー(2)のクレジットカード支払決済システムに送信される。以上のプロセスを経て、購入者は自らが使用するクレジットカード会社において支払決済口座Aを設定する。購入者(200)は、支払決済口座Aに1回の取引毎に、個々の取引を識別する取引番号、販売者がクレジットカードでの支払を受領する為の暗証番号(以下、支払受領暗証番号)、及び、販売者がクレジットカード会社から販売者に支払代金が支払われることが確認できる暗証番号(以下、支払確認暗証番号)を登録する。次に、購入者(200)は、販売者から予め通知され知らされている販売者のインターネット及び電話回線接続手段(以下、接続手段)のインターネット接続手段に於いてはURLアドレス、電話回線接続手段に於いては電話番号を支払決済口座Aの図2の販売者アドレスに登録する。同時に、支払決済口座Aに登録された支払確認暗証番号が、上記で入力したアクセス番号の販売者(300)の接続手段にサーバー(2)からインターネット(12)及び電話回線(13)を経由して送信し、表示される。以上のプロセスにより、販売者は支払確認暗証番号を知ることができる。販売者に支払確認暗証番号を知らせる方法は、上記の方法による他、手紙、電話、電子メール等による通知も可能である。この例に於ける取引番号は、個々の取引を識別する情報の一例であり、数字の連続である番号でなくとも、数字・記号・文字を混在させることも、一連の文字だけを用いることもできる。

【0017】販売者によるクレジットカード決済による購入者の支払がなされることの確認方法は、以下のとおりである。販売者(300)は、接続手段を使用して、購入者(200)から既に知らされているクレジットカード支払決済システムのアクセス番号を入力し、クレジットカード支払決済システムからメニュー画面へアクセ

スする。販売者(300)が、メニュー画面の支払確認ボタンをクリックすると支払確認画面が表示される。販売者(300)は、画面に表示される指示に従い、購入者(200)から通知されている個々の取引を識別する取引番号を入力する。クレジットカード支払決済システムに於いては、支払決済口座Aに登録されている取引番号と照合が行われる。照合の結果、購入者が入力した取引番号と、支払決済口座Aに登録されている取引番号とが合致することにより、販売者は購入者(200)が設定した支払決済口座Aにアクセスすることができる。販売者(300)は、図2のクレジットカード会社から支払いを受け取る為の銀行口座及び販売者しか知らないデータである、販売者(300)銀行口座Dのデータ、即ち銀行番号D-1、支店番号D-2、預金番号D-3、口座番号D-4(以下、銀行口座Dの基本データ)を入力し、支払決済口座Aに登録する。次に、販売者は、購入者から予め通知された支払確認暗証番号を入力する。上記入力の支払確認暗証番号が、購入者が既に支払決済口座Aに登録している支払確認暗証番号と合致すれば、支払決済口座Aに登録されている支払代金A-2及び前項でクレジットカード照会・決済承認システムが発行した承認番号が販売者の接続手段に表示される。以上のプロセスを経て、販売者はクレジットカード会社から支払代金が支払われることを確認することができる。販売者は、上記支払代金及び承認番号の確認後、購入者に商品を送送することができる。

【0018】購入者がクレジットカード決済に於いて支払を受領した支払代金を販売者が受領する方法は、次のとおりである。購入者(200)に、商品到着後、購入者(200)は受領した商品の品質、数量、材質、性能等発注の内容と一致するかどうかをチェックすることができる。これらのチェックを行った後、販売者に対して、クレジットカード決済での支払を受領する暗証番号を通知することになる。購入者は販売者に対してクレジットカード決済での支払を受領する暗証番号を以下の手順によって通知する。購入者(200)は接続手段を使用して、クレジットカード支払決済システムからメニュー画面へアクセスし、メニュー画面のクレジットカード決済ボタンをクリックするとクレジットカード決済画面が表示される。画面に従い購入者(200)は、クレジットカード口座Bの基本データを入力、支払決済口座Aへアクセスし、取引番号を入力する。クレジットカード支払決済システムに於いては、支払決済口座Aに登録されている取引番号と照合が行われた後、画面に支払代金A-2を表示する。購入者(200)は支払代金A-2を確認し、販売者(300)がクレジットカード決済での支払を受領する為の支払受領暗証番号を入力する。この支払受領暗証番号は、既に支払決済口座Aの販売者アドレスに登録されているアクセス番号の販売者(300)の接続手段にサーバー(2)からインターネット

(12)及び電話回線(13)を経由して送信し、表示される。販売者はこのようにして支払受領暗証番号を知ることができる。販売者からの支払受領暗証番号はこの方法による他、手紙、電話、電子メール等による通知も可能である。販売者(300)は接続手段を使用して、クレジットカード支払決済システムからメニュー画面へアクセスし、メニュー画面の支払受領ボタンをクリックすると支払い受領画面が表示される。販売者(300)は画面に従い、取引番号を入力して支払決済口座Aへアクセスし、銀行口座Dの基本データを入力すると、支払代金A-2及び承認番号が表示される。販売者(300)が支払代金A-2を確認した後、購入者から告知された支払受領暗証番号を入力する。クレジットカード決済システムにおいては、支払決済口座Aに登録されている支払受領暗証番号と照合が行われる。照合の結果、販売者が入力した支払受領暗証番号と支払決済口座Aに登録されている支払受領暗証番号が合致することにより、販売者がクレジットカード会社に請求する為に必要なデータを表示させることができる請求確認書画面が表示される。上記、請求確認書画面においては、既に登録されている支払決済口座Aの販売者(300)のデータとして即ち、銀行口座Dの基本データ。購入者(200)のデータとして即ち、取引番号、承認番号、購入者名、支払代金A-2が表示される。上記、請求確認書画面に表示されたデータ確認後、画面の指示に従い販売者(300)は、クレジットカード会社に請求する為に必要なデータ、即ち、販売者名・住所・電話番号、及び商品情報を入力し、支払決済口座Aに登録する。上記登録後、請求確認書画面の確認ボタンをクリックすると、支払決済口座Aのデータがサーバー(2)よりLAN(10)及びクレジットカード決済専用回線網(11)を経由してクレジットカード会社ホストコンピュータ(1)に送信される。送信された支払い決済口座Aのデータは、クレジットカード会社ホストコンピュータ(1)の購入者口座引き落としシステムにより、購入者(200)の銀行口座Cからの支払代金の引き落としの為の処理がなされる。販売者支払いシステムにより、販売者(300)には、請求データに基づいて銀行口座Dに支払代金A-2から手数料を引いた金額の振込の為の処理がなされる。上記処理によるデータは、クレジットカード会社ホストコンピュータ(1)より電話回線(13)を経由して銀行ホストコンピュータ(3)に送信され、購入者からの入金、販売者への振り込みが、図1のクレジットカード会社銀行口座Eにおいて行われる。以上のプロセスを経て、販売者は、支払代金を受領することができる。

【0019】

【発明の効果】本発明は以下の効果をもたらすものである。即ち、インターネットショッピング等、eコマース(電子商取引)の需要の増大に備え、インターネット上の決済の必要性が高まっており、eコマースとして普及

しているクレジットカード決済システムに期待が寄せられているが、各クレジットカード会社は、他人のクレジットカードを使用して、本人に成りすます不正行為の防止の対応にせまられている。本発明は現在のクレジットカード会社のインフラを利用することにより、余分な不正行為防止の為の新インフラの開発費やクレジットカードユーザー及びクレジットカード加盟店の端末機等の開発費が必要なく、容易に本方法による支払決済口座を設定することと、利用することができ、又、クレジットカード保有者自身がクレジットカード会社のホストコンピュータに直接アクセスして、クレジットカード決済承認を申請できる為、クレジットカード暗証番号が利用でき、個人確認を確実にすることができ、販売者が支払い金額の確認ができ、確実に回収が出来ること、購入者が商品を確認し納得して支払いができること、販売者・購入者がお互いの決済用口座等重要な情報を知らせる必要がないこと、互いの信用の為に多くの費用と時間を費やす信用情報等の為の設備投資等が販売

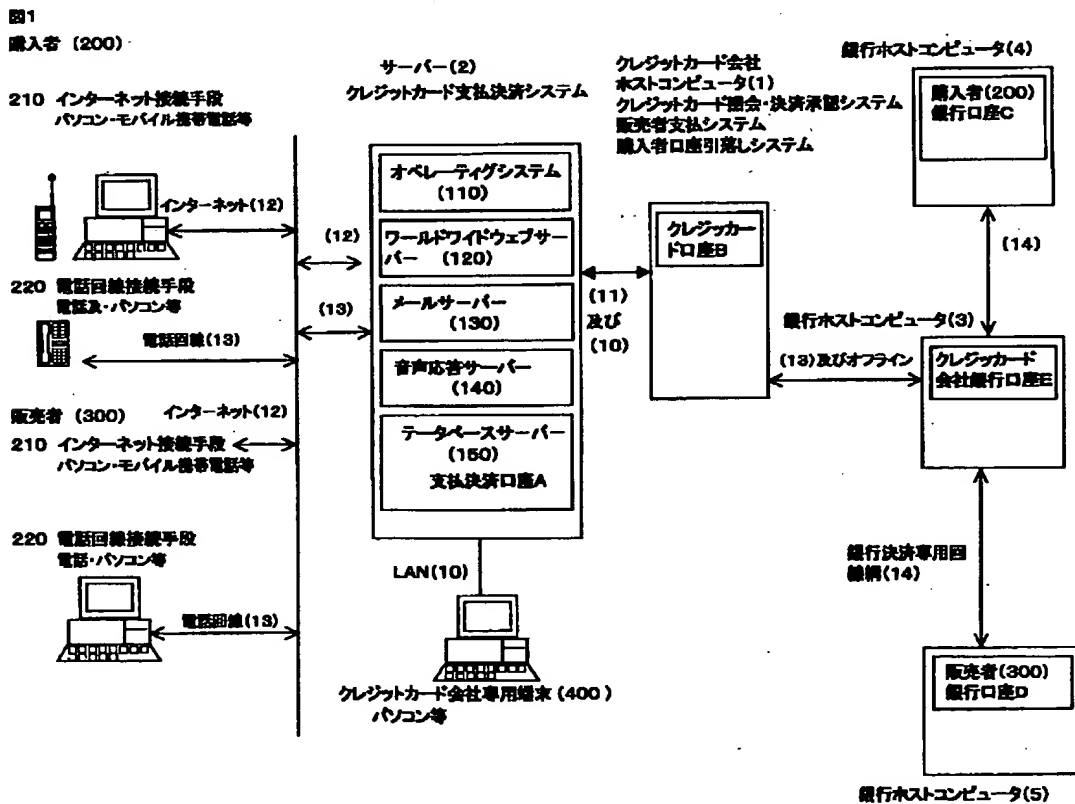
者に必要ないこと、販売者・購入者や第三者の悪意が介在できない仕組みであること等、安全で容易な決済方法である為、地域を問わず、不特定多数の人達が販売者や購入者として、インターネット等のネットワークを利用して自由に商取引を行うことが出来ることになる。この方法により、エスクロー業者を介することなく、販売者にとっては商品配送の前に購入者によるクレジットカードでの商品代価支払いの準備の確認ができ、且つ、クレーム等がない場合には商品代価を確実に回収でき、購入者にとっては商品を受領し商品の真正・品質・数量等を確認した後、クレジットカード決済をすることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

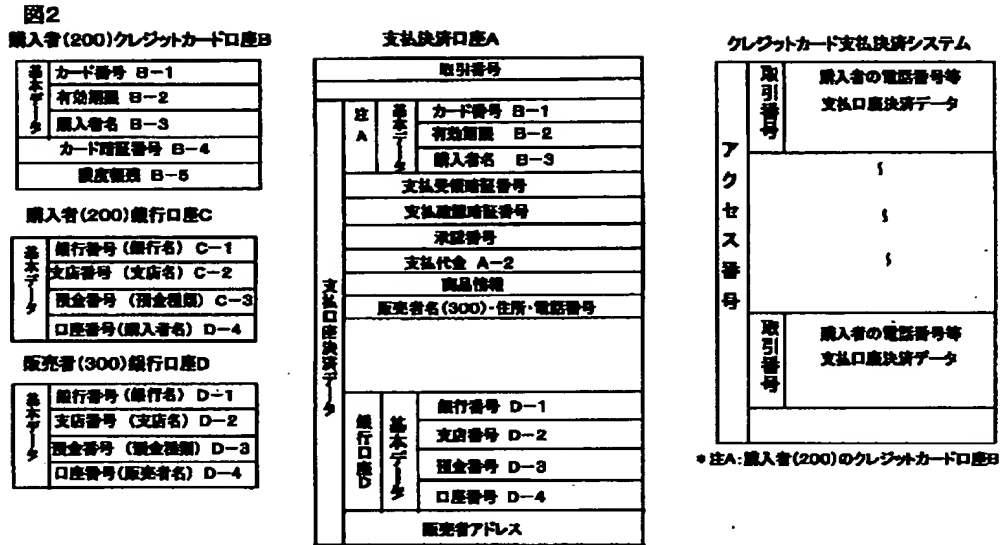
【図1】クレジットカード支払決済システムの構成を示すブロック図である。

【図2】クレジットカード支払決済システムに於ける決済データの構造である。

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(51)Int. Cl. 7	識別記号	FI	デマコード(参考)
G07G 1/12	321	G07G 1/12	321P
1/14		1/14	

Fターム(参考) 3E042 C003 CD04 EA01
 5B049 AA05 BB11 CC10 CC36 EE25
 GG02
 5B055 CB00 CB09 CC00